



平成20年3月期 決算短信

平成20年4月30日

上場会社名 沖縄電力株式会社 上場取引所 東証一部・福証
 コード番号 9511 URL <http://www.okiden.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 石嶺 伝一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部決算課長 (氏名) 金城 忠樹 TEL (070)5817-2341
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	161,521	1.3	14,809	△4.3	10,971	△6.5	7,072	10.2
19年3月期	159,395	1.5	15,482	△21.9	11,739	△24.0	6,418	△35.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	404 36	—	6.8	2.9	9.2
19年3月期	403 50	—	6.5	3.1	9.7

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 — 百万円 19年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	369,840	107,026	28.7	6,070 11
19年3月期	376,071	102,661	27.1	6,407 57

(参考) 自己資本 20年3月期 106,150 百万円 19年3月期 101,914 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	29,788	△18,103	△10,610	10,456
19年3月期	31,558	△24,393	△7,615	9,380

2. 配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
(基準日)						
19年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	30 00	30 00	60 00	954	14.9	1.0
21年3月期 (予想)	30 00	30 00	60 00	1,049	14.8	1.0
					19.8	

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期連結累計期間	90,900	9.5	8,800	△8.9	7,200	△6.5	4,600	△4.8	263	05
通 期	176,300	9.1	11,700	△21.0	8,500	△22.5	5,300	△25.1	303	07

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注)詳細は、14 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 17,524,723株 19年3月期 15,931,567株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 37,247株 19年3月期 26,266株
- (注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、19 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成 20 年 3 月期の個別業績(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	149,320	1.4	13,144	△4.0	9,733	△3.6	6,590	3.0
19年3月期	147,201	2.5	13,690	△25.2	10,096	△28.2	6,398	△30.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	376 84	—
19年3月期	402 25	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	347,192	103,258	29.7	5,904 72
19年3月期	354,113	99,392	28.1	6,249 02

(参考) 自己資本 20年3月期 103,258百万円 19年3月期 99,392百万円

2. 平成 21 年 3 月期の個別業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	86,000	10.0	8,800	△5.9	7,300	△4.5	4,700	△3.7	268 76
通 期	163,500	9.5	10,700	△18.6	7,600	△21.9	4,900	△25.7	280 20

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想と異なる可能性があります。業績予想に関する事項は添付資料の4～5ページをご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①全般の概況

平成 19 年度の沖縄県経済は「改正建築基準法」施行の影響で民間住宅投資が落ち込んだものの好調な観光が経済をリードし、消費も堅調に推移したことから、緩やかに拡大しました。雇用情勢については、経済は拡大したものの、雇用のミスマッチ等もあり、就業者は概ね横ばいで推移しました。

このような経済情勢のもと、当年度の電気の需要は、家庭用電灯や業務用電力などの民生用において、お客さま数の増加があったことにより、前年度を上回りました。また、産業用においても、高压電力 A（契約電力 500kW 未満の小規模工場等）において、お客さま数の増加があったことにより、前年度を上回りました。

これを電灯、電力別に見ますと、電灯が前年度に比べ 2.2% 増の 29 億 45 百万 kWh、電力が 1.2% 増の 45 億 46 百万 kWh、販売電力量合計では、前年度に比べ 1.6% 増の 74 億 91 百万 kWh となりました。

なお、当年度中の最大電力は、夏場の高気温の影響によりこれまでの記録を更新し、前年度実績を 2 万 3 千 kW 上回る 1.6% 増の 143 万 1 千 kW となりました。

これに対する供給力については、既設設備の適切かつ効率的な運用により、期を通じて安定した供給力を確保することができました。

電気料金については、燃料費調整制度に基づき、燃料価格の高騰を受けた 2 回の料金調整を行いました。

当社の連結子会社の主要な事業である建設関連においては、公共工事の受注競争が激化しており、また情報通信事業においては、サービスの多様化・高度化、料金の低廉化が一段と進んでいることから、経営環境は厳しいものとなっております。

②収支の状況

このような状況の中で、当連結会計年度の収支については、収入面で、販売電力量の増加により、売上高（営業収益）は前年度に比べ 21 億 26 百万円増（1.3% 増）の 1,615 億 21 百万円となりました。

一方、支出面では、発電設備の定期点検工事による修繕費の増加や燃料価格の高騰による燃料費及び他社購入電力料の増加などによる影響から、営業費用は 27 億 99 百万円増（1.9% 増）の 1,467 億 11 百万円となりました。

以上の結果、営業利益は 6 億 73 百万円減（4.3% 減）の 148 億 9 百万円となりました。

また、営業外損益を含めた経常利益については、7 億 68 百万円減（6.5% 減）の 109 億 71 百万円、当期純利益は前年度に特別損失（減損損失）を計上したことによる影響から 6 億 53 百万円増（10.2% 増）の 70 億 72 百万円となりました。

③セグメントの状況

事業の種類別セグメントの業績（相殺消去前）は次のとおりであります。

電気事業

電気事業の売上高は、販売電力量の増加により、前年度に比べ 20 億 94 百万円増(1.4%増)の 1,490 億 24 百万円となりました。

一方、営業費用は、人件費の減少はあったものの、発電設備の定期点検工事による修繕費の増加や燃料価格の高騰による燃料費及び他社購入電力料の増加などによる影響から、前年度に比べ 27 億 35 百万円増(2.1%増)の 1,359 億 31 百万円となりました。

その結果、営業利益は 6 億 41 百万円減(4.7%減)の 130 億 92 百万円となりました。

建設業

建設業の売上高は、民間工事や電力向け工事の受注増による影響から、前年度に比べ 16 億 2 百万円増(8.8%増)の 197 億 37 百万円、営業費用は 14 億 45 百万円増(8.2%増)の 191 億 47 百万円となりました。

その結果、営業利益は前年度に比べ 1 億 56 百万円増(36.2%増)の 5 億 89 百万円となりました。

その他の事業

その他の事業の売上高は、前年度に発生した大型民間工事の反動減などによる影響から、前年度に比べ 6 億 44 百万円減(1.9%減)の 329 億 39 百万円、営業費用は 6 億 17 百万円減(1.9%減)の 314 億 95 百万円となりました。

その結果、営業利益は 26 百万円減(1.8%減)の 14 億 44 百万円となりました。

④通期（平成 21 年 3 月期）の業績見通し

平成 20 年度の電力需要については、前年度に比べ 0.5%増の 75 億 25 百万 kWh を見込んでおります。

売上高については、当社において燃料費調整制度に基づく調整等により増加することから、前年度に比べ 9.5%増の 1,635 億円となる見通しであります。

一方、費用面においては、既設設備の償却進行による減価償却費の減や効率化などによる修繕費の減があるものの、燃料価格の高騰による燃料費及び他社購入電力料の増、地球温暖化対策費の増加などがあり、大幅な増加となる見通しであります。

一方、電気事業以外の事業については、建設関連では公共・民間工事等の売上が伸びるものの、全体としては競争の激化により経営環境は引き続き厳しくなるものと予想しております。

このような状況のもと、平成 21 年 3 月期の業績については次のとおり見込んでおります。

【連結業績見通し】

売上高	1,763 億円 (対前年度比 109.1%)
営業利益	117 億円 (対前年度比 79.0%)
経常利益	85 億円 (対前年度比 77.5%)
当期純利益	53 億円 (対前年度比 74.9%)

【単独業績見通し】

売上高	1,635 億円 (対前年度比 109.5%)
営業利益	107 億円 (対前年度比 81.4%)
経常利益	76 億円 (対前年度比 78.1%)
当期純利益	49 億円 (対前年度比 74.3%)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産については、既設設備の減価償却が進んだことなどにより、前年度に比べ 62 億 31 百万円減 (1.7%減) の 3,698 億 40 百万円となりました。

負債については、有利子負債削減に努めたことなどにより、前年度に比べ 105 億 95 百万円減 (3.9%減) の 2,628 億 14 百万円となりました。有利子負債残高は前年度に比べ 95 億 15 百万円減少し、2,231 億 33 百万円となりました。

純資産については、利益剰余金の増加などにより、前年度に比べ 43 億 64 百万円増 (4.3%増) の 1,070 億 26 百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

たな卸資産が増加したことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは前年度に比べ 17 億 69 百万円減 (5.6%減) の 297 億 88 百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

設備投資が減少したことなどから、投資活動によるキャッシュ・フローは前年度に比べ 62 億 89 百万円減 (25.8%減) の 181 億 3 百万円の支出となりました。

(フリー・キャッシュ・フロー)

これにより、差し引きのフリー・キャッシュ・フローは、前年度に比べ 45 億 20 百万円増 (63.1%増) の 116 億 85 百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

有利子負債の削減額が増加したことなどにより、財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ 29 億 95 百万円増 (39.3%増) の 106 億 10 百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ 10 億 75 百万円増の 104 億 56 百万円となりました。

また、キャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりです。

	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
自己資本比率 (%)	25.6	27.1	28.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.7	31.1	18.5
債務償還年数 (年)	7.1	7.4	7.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.2	7.8	7.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式総数により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分にあたっては、「安定的に継続した配当」を基本としております。

当期の期末配当金については、1株当たり30円を株主総会にお諮りし、中間配当金とあわせて1株当たり年間60円を予定しております。これによる当期の配当性向は15.9%となります。

また、次期の配当金予想額については、1株当たり中間配当金30円、期末配当金30円、年間配当金60円を予定しております。

なお、内部留保資金については、電気事業における設備投資、新規事業への投資のほか、有利子負債の削減等に充当してまいります。

(4) 事業等のリスク

①電気事業制度改革について

当社管内においては、平成16年4月1日から特別高圧のお客さままで自由化範囲が拡大し、対象となるお客さまの比率は、販売電力量で平成20年3月末では約15%となっております。平成19年度から電気事業分科会において、自由化範囲の拡大を含めた制度改革について検討されておりましたが、現時点での自由化範囲の拡大は見送られることとなりました。

現在、沖縄県において新規参入の動きは特にないものの、新規参入がある場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②電気事業以外の事業について

当社グループにおいて、グループ企業価値向上を目指し、経営資源を活用した事業拡大、新規事業の開発に取り組み、現在「建設業」「情報通信事業」「不動産業」「分散型電源事業」「アクティブシニアコミュニティ事業」等の事業を展開しており、今後、「ガス関連事業への取り組み」についても検討する予定であります。これらの事業は、他事業者との競合の進展など事業環境の変化により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③経済状況及び天候状況について

当社グループの電気事業における販売電力量は、景気動向や気温の変化によって、増加または減少いたします。当社グループの業績は、こうした経済状況及び天候状況により、影響を受ける可能性があります。

④燃料価格の変動について

当社グループの電気事業における主要な火力燃料は、石炭・重油であるため、燃料価格及び外国為替相場等の動向によって燃料費は変動いたします。

燃料価格及び外国為替相場の変動を電気料金へ反映させる「燃料費調整制度」がありますが、燃料価格等が著しく変動した場合には、当社グループの収支は影響を受ける可能性があります。

⑤金利の変動について

当社グループの有利子負債残高は、平成 20 年 3 月末時点で 2,231 億円であり、今後の市場金利動向により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

ただし、有利子負債残高の大部分を固定金利で調達していること、加えて、財務体質強化のため有利子負債残高の削減に積極的に取り組んでいることから、金利変動による業績への影響は限定的と考えられます。

また、格付機関が当社の格付を引き下げた場合、当社グループの調達金利が上昇し、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑥沖縄振興特別措置法等に基づく特別措置について

当社は、沖縄振興特別措置法により、沖縄における電気の安定的かつ適正な供給を確保するため、資金の確保等に関する特別措置を受けており、これと併せて、沖縄振興開発金融公庫法、同業務方法書等に基づき同公庫から最優遇金利による融資を受けております。

また、当社は、税法上の特別措置（固定資産税の軽減、石炭に係わる石油石炭税の免除）を受けていますが、これによる特別措置額は、電気の利用者に還元されております。

当該制度が撤廃された場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑦自然災害・トラブルの発生について

当社では電力の安定供給を念頭におき、自然災害等に適確に対処できるように効率的な設備の構築・運用・保全に努めています。また平成 19 年 7 月から総務部に防災担当を設置し対応強化に努めております。

しかしながら、台風や地震等による大規模な自然災害や事故等が発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑧個人情報の流出について

当社グループが事業を行うために取得・管理しているお客さまの個人情報については、十分な対策を講じておりますが、万が一、外部流出により問題が発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成 19 年 6 月 29 日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

沖電グループを取り巻く経営環境は、燃料価格の高騰、地球温暖化対策費の増加傾向、公共工事の縮減、IT分野における競争激化等、厳しい状況であります。

平成 20 年度は、最適なエネルギーを安定的に供給することを軸とした「総合エネルギー・生活関連企業グループ」を目指して、グループ企業価値の向上を図るべく、以下の重点施策に取り組んでまいります。

1. 経営基盤の強化

グループ各社においても、社員一人ひとりがコストを抑えるという強い意識を持ち、これまで以上に徹底した効率化の推進や収益性の向上を図っていくとともに、品質・安全確保の重要性を意識し、また、技術力の強化に努め、経営基盤の強化を図ってまいります。

2. 「沖電グループ」ブランドの確立

CSR活動の充実を図ることはもとより、最適なエネルギーをお届けすることや生活関連事業を通して「安心で快適な暮らし」、「安定的な企業活動」の支えとなり、お客さまの信頼・安心を積み重ねていくことで、「沖電グループ」というブランドの確立を目指してまいります。

グループの中心である電気事業においては、2008 年 3 月の基本答申において、現時点での自由化範囲の拡大は見送られることが報告されましたが、今後もユニバーサルサービスの維持等を念頭に、適切に対応していかねばなりません。

企業においては、法令遵守（コンプライアンス）や企業倫理の徹底はもとより、環境への配慮や社会活動への貢献など、企業の社会的責任（CSR）に対する要求が一層強まっています。また、平成 20 年度より金融商品取引法に基づく内部統制報告制度が適用されます。

このような経営環境の下、地域の皆さまから好感を持って迎えられる会社であるために、当社グループはお客さまに満足していただけるサービスを提供することはもとより、企業倫理や法令遵守の徹底に努めるとともに、透明性のある分かりやすい経営を目指してまいります。

これまで、電力の安定供給を基本目標として様々な取り組みを行ってきましたが、大型化する台風への対策なども含めたより実践的な再点検や災害に強い設備形成に努めるなど、安定供給の確保に向けた取り組みを徹底してまいります。

《重点的に取り組む事項》

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. お客様の満足度向上を目指して 2. 信頼される電気事業者を目指して 3. 安定供給の徹底を目指して 4. 地球環境との調和を目指して 5. 財務体質の強化を目指して 6. 組織力・社員力の向上を目指して 7. グループ企業価値の向上を目指して |
|--|

財務体質の改善については、平成 18 年度から平成 22 年度までの連結・単体それぞれの財務目標を設定し、経営効率化の推進等に取り組んでおります。

《財務目標（平成 18～22 年度）》

○連結目標

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. 年平均 120 億円以上の経常利益を確保します。(平成 18～22 年度) 2. 総資産営業利益率 (ROA) 年平均 4.0%以上の達成を目指します。(平成 18～22 年度) 3. 有利子負債残高について、2,700 億円程度とします。(平成 22 年度末) 4. 自己資本比率 30%程度の達成を目指します。(平成 22 年度末) |
|--|

○単体目標

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. 年平均 110 億円以上の経常利益を確保します。(平成 18～22 年度) 2. 総資産営業利益率 (ROA) 年平均 4.0%以上の達成を目指します。(平成 18～22 年度) 3. 有利子負債残高について、2,600 億円程度とします。(平成 22 年度末) 4. 自己資本比率 30%程度の達成を目指します。(平成 22 年度末) |
|--|

電気事業以外の事業において、建設業では、改正建築基準法の施行の影響による民間工事の落ち込みや、公共工事の縮減など厳しい経営環境の中で、優先して取り組むべき事項を選択し経営資源の集中を図るとともに、技術力や提案力の向上に努め、積極的な営業活動を展開し、適正利潤の確保・経営基盤の強化を図ってまいります。

情報通信事業においても、グループ総合力を発揮し、事業機会を捉えた積極的な提案活動を展開し、お客様ニーズに迅速に対応した付加価値の高いサービスを提供してまいります。

さらに、吉の浦火力発電所の運転開始に伴う県内初の LNG 導入を総合エネルギー企業に向けた新たなビジネスチャンスと捉え、ガス事業等の展開について検討してまいります。

また、これまで以上に CSR 活動の充実を図ることはもとより、最適なエネルギーをお届けすることや生活関連事業を通して「安心して快適な暮らし」、「安定的な企業活動」の支えとなり、お客様の信頼・安心を積み重ねることによって「沖電グループ」というブランドの確立を目指してまいります。

4. 連結財務諸表

連結貸借対照表

平成20年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	当連結会計 年 度 末 (A)	前連結会計 年 度 末 (B)	比 較 (A) - (B)	科 目	当連結会計 年 度 末 (A)	前連結会計 年 度 末 (B)	比 較 (A) - (B)
(資 産 の 部)				(負 債 の 部)			
固定資産	339,527	348,346	△ 8,819	固定負債	203,112	212,207	△ 9,095
電気事業固定資産	278,760	281,599	△ 2,838	社 債	60,999	56,000	4,999
汽力発電設備	88,264	94,925	△ 6,660	長期借入金	128,266	142,107	△ 13,841
内燃力発電設備	13,190	13,540	△ 349	退職給付引当金	12,811	13,098	△ 287
送電設備	62,204	60,313	1,890	その他の固定負債	1,034	1,000	33
変電設備	33,838	32,051	1,787				
配電設備	68,195	67,275	919	流動負債	59,702	61,202	△ 1,500
業務設備	12,521	12,946	△ 425	1年以内に期限 到来の固定負債	26,407	25,534	872
その他の電気事業 固定資産	545	545	—	短期借入金	7,460	4,007	3,452
				コマーシャル・ペーパー	—	5,000	△ 5,000
その他の固定資産	22,702	23,010	△ 308	支払手形及び買掛金	12,069	11,293	775
固定資産仮勘定	16,457	20,840	△ 4,382	未払税金	3,100	3,565	△ 465
建設仮勘定	16,457	20,840	△ 4,382	その他の流動負債	10,665	11,801	△ 1,136
投資その他の資産	21,606	22,895	△ 1,289	負債合計	262,814	273,410	△ 10,595
長期投資	10,162	12,203	△ 2,040				
繰延税金資産	9,366	8,523	842	(純資産の部)			
その他の投資等	2,271	2,357	△ 86	株主資本	105,436	99,425	6,011
貸倒引当金(貸方)	△ 193	△ 188	△ 5	資本金	7,586	7,586	—
流動資産	30,313	27,725	2,588	資本剰余金	7,141	7,141	—
現金及び預金	10,558	9,548	1,010	利益剰余金	90,900	84,829	6,070
受取手形及び 売掛金	7,713	6,936	777	自己株式	△ 191	△ 133	△ 58
たな卸資産	9,014	7,463	1,551	評価・換算差額等	714	2,489	△ 1,775
繰延税金資産	1,926	1,951	△ 25	その他有価証券評価差額金	714	2,489	△ 1,775
その他の流動資産	1,509	2,091	△ 581	少数株主持分	875	747	128
貸倒引当金(貸方)	△ 410	△ 266	△ 143				
				純資産合計	107,026	102,661	4,364
合 計	369,840	376,071	△ 6,231	合 計	369,840	376,071	△ 6,231

連結損益計算書

自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日

(単位：百万円)

科 目	当連結 会計年度 (A)	前連結 会計年度 (B)	比 較 (A) - (B)	科 目	当連結 会計年度 (A)	前連結 会計年度 (B)	比 較 (A) - (B)
営業費用	146,711	143,912	2,799	営業収益	161,521	159,395	2,126
電気事業営業費用	134,650	131,852	2,797	電気事業営業収益	148,831	146,735	2,096
その他事業営業費用	12,061	12,059	1	その他事業営業収益	12,689	12,660	29
営業利益	(14,809)	(15,482)	(△ 673)				
営業外費用	4,550	4,678	△ 128	営業外収益	711	935	△ 223
支払利息	3,923	4,055	△ 131	受取配当金	150	128	21
その他の営業外費用	626	623	3	受取利息	66	52	14
				物品売却益	181	369	△ 188
				その他の営業外収益	314	385	△ 71
当期経常費用合計	151,262	148,591	2,671	当期経常収益合計	162,233	160,330	1,902
当期経常利益	10,971	11,739	△ 768				
特別損失	—	1,095	△ 1,095				
減損損失	—	1,095	△ 1,095				
税金等調整前 当期純利益	10,971	10,643	327				
法人税、住民税 及び事業税	3,557	4,134	△ 576				
法人税等調整額	176	223	△ 46				
少数株主利益又は 少数株主損失(△)	164	△ 132	297				
当期純利益	7,072	6,418	653				

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
前連結会計年度末残高	7,586	7,141	84,829	△ 133	99,425	2,489	2,489	747	102,661
当連結会計年度変動額									
剰余金の配当			△ 477		△ 477				△ 477
剰余金の配当 (中間配当)			△ 524		△ 524				△ 524
当期純利益			7,072		7,072				7,072
自己株式の取得				△ 58	△ 58				△ 58
株主資本以外の項目の 当連結会計年度変動額 (純額)						△ 1,775	△ 1,775	128	△ 1,647
当連結会計年度変動額合計	—	—	6,070	△ 58	6,011	△ 1,775	△ 1,775	128	4,364
当連結会計年度末残高	7,586	7,141	90,900	△ 191	105,436	714	714	875	107,026

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
前連結会計年度末残高	7,586	7,141	79,464	△ 106	94,086	2,812	2,812	997	97,896
当連結会計年度変動額									
剰余金の配当 (注)			△ 477		△ 477				△ 477
剰余金の配当 (中間配当)			△ 477		△ 477				△ 477
役員賞与 (注)			△ 98		△ 98				△ 98
当期純利益			6,418		6,418				6,418
自己株式の取得				△ 27	△ 27				△ 27
株主資本以外の項目の 当連結会計年度変動額 (純額)						△ 323	△ 323	△ 250	△ 573
当連結会計年度変動額合計	—	—	5,365	△ 27	5,338	△ 323	△ 323	△ 250	4,764
当連結会計年度末残高	7,586	7,141	84,829	△ 133	99,425	2,489	2,489	747	102,661

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

連結キャッシュ・フロー計算書

自 平成19年4月1日

至 平成20年3月31日

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (A)	前連結会計年度 (B)	比 較 (A) - (B)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	10,971	10,643	327
減価償却費	24,800	24,911	△ 110
減損損失	—	1,095	△ 1,095
固定資産除却損	958	1,235	△ 277
退職給付引当金の減少額	△ 287	△ 52	△ 235
受取利息及び受取配当金	△ 216	△ 180	△ 36
支払利息	3,923	4,055	△ 131
売上債権の増加額	△ 777	△ 84	△ 693
たな卸資産の増減額 (増加：△)	△ 3,575	84	△ 3,659
仕入債務の増減額 (減少：△)	844	△ 723	1,567
その他流動負債の増減額 (減少：△)	87	△ 1,765	1,852
その他	1,075	△ 491	1,566
小計	37,804	38,728	△ 924
利息及び配当金の受取額	219	178	40
利息の支払額	△ 3,967	△ 4,029	62
法人税等の支払額	△ 4,266	△ 3,319	△ 947
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,788	31,558	△ 1,769
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 17,517	△ 24,122	6,604
固定資産の売却による収入	454	440	14
投融資による支出	△ 1,819	△ 1,611	△ 207
定期預金の預入による支出	△ 105	—	△ 105
定期預金の払戻による収入	170	—	170
その他	713	900	△ 187
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,103	△ 24,393	6,289
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入	6,973	11,957	△ 4,984
社債の償還による支出	△ 2,000	△ 12,000	10,000
長期借入れによる収入	10,903	13,953	△ 3,050
長期借入金の返済による支出	△ 23,871	△ 22,595	△ 1,275
短期借入れによる収入	57,175	57,711	△ 535
短期借入金の返済による支出	△ 53,722	△ 58,650	4,928
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	41,000	37,000	4,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△ 46,000	△ 34,000	△ 12,000
配当金の支払額	△ 1,002	△ 955	△ 46
その他	△ 65	△ 34	△ 31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,610	△ 7,615	△ 2,995
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少：△)	1,075	△ 450	1,525
V 現金及び現金同等物の期首残高	9,380	9,831	△ 450
VI 現金及び現金同等物の期末残高	10,456	9,380	1,075

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>会計処理基準に関する事項</p> <p>重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 償却方法 有形固定資産…主として定率法 無形固定資産…定額法</p> <p>(2) 耐用年数 法人税法に定める耐用年数</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ264百万円減少している。 また、セグメント情報に与える影響は、「事業の種類別セグメント情報(注)3」に記載している。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ837百万円減少している。 また、セグメント情報に与える影響は、「事業の種類別セグメント情報(注)4」に記載している。</p>	<p>(1) 償却方法 同左</p> <p>(2) 耐用年数 同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

なお、上記減価償却資産の減価償却の方法以外は、最近の有価証券報告書(平成19年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略している。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 役員賞与は、従来利益処分により未処分利益の減少とする処理を行っていたが、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用している。 これにより、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ73百万円減少している。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用している。 従来資本の部の合計に相当する金額は、101,914百万円である。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

表示方法の変更

<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表) 従来「その他の流動負債」に含めていた「コマーシャル・ペーパー」(5,000百万円)は、明瞭性の観点から、当連結会計年度より区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の「その他の流動負債」に含まれる「コマーシャル・ペーパー」は2,000百万円である。</p>

注記事項
(連結損益計算書関係)

項目	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
1. 減損損失		<p>当社グループは、資産のグルーピングを以下の方法で行っている。</p> <p>(1) 電気事業に使用している固定資産は、発電から販売まで全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。なお、この資産グループから減損損失は認識していない。</p> <p>(2) 建設業、その他の事業に使用している固定資産については、キャッシュ・フローの生成を合理的に判断しうる事業部門単位もしくは個別の資産ごとに資産グルーピングを行っている。</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上している。</p> <table border="1" data-bbox="967 1032 1442 1391"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">FTTH事業 関連設備</td> <td>市内線路 設備</td> <td>341</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>242</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>土地</td> <td>253</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td>110</td> </tr> </tbody> </table> <p>FTTH事業関連設備については、当該事業において当初想定していた加入者の獲得に至らず、事業計画との乖離も大きくなっていることなどにより、営業活動から生じるキャッシュ・フローがマイナスと見込まれることから、帳簿価額全額を減損損失(666百万円)として特別損失に計上している。</p> <p>なお、回収可能価額の算定については使用価値によって算定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定している。</p> <p>遊休資産については、市場価格が下落していることから、減損損失(319百万円)を計上し、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。</p>	用途	種類	減損損失 (百万円)	FTTH事業 関連設備	市内線路 設備	341	機械装置	242	その他	82	遊休資産	土地	253	その他	66	その他		110
用途	種類	減損損失 (百万円)																		
FTTH事業 関連設備	市内線路 設備	341																		
	機械装置	242																		
	その他	82																		
遊休資産	土地	253																		
	その他	66																		
その他		110																		

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	電気事業	建設業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	148,831	4,527	8,161	161,521	—	161,521
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	193	15,209	24,778	40,181	(40,181)	—
計	149,024	19,737	32,939	201,702	(40,181)	161,521
営業費用	135,931	19,147	31,495	186,575	(39,863)	146,711
営業利益	13,092	589	1,444	15,127	(317)	14,809
II 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	335,414	14,386	33,846	383,648	(13,807)	369,840
減価償却費	23,426	178	2,086	25,691	(890)	24,800
資本的支出	16,712	1,354	1,929	19,996	(1,417)	18,578

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	電気事業	建設業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	146,735	3,302	9,357	159,395	—	159,395
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	195	14,832	24,226	39,254	(39,254)	—
計	146,930	18,135	33,584	198,649	(39,254)	159,395
営業費用	133,196	17,701	32,113	183,011	(39,098)	143,912
営業利益	13,734	433	1,470	15,638	(155)	15,482
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	343,301	11,772	34,855	389,928	(13,856)	376,071
減価償却費	23,429	173	2,124	25,727	(815)	24,911
減損損失	—	—	913	913	182	1,095
資本的支出	23,492	109	2,196	25,798	(1,054)	24,743

(注) 1. 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
建設業	電気設備工事の調査・設計・施工
その他の事業	電気機械器具の販売及び修理、車両・物品リース 電気機械設備の受託運転、電気計器の修復及び検定代弁 土地建物の管理・売買・賃貸借及びこれらの仲介 コンピュータに関するシステム設計・分析並びにソフトウェア開発受託と販売 電気通信事業法に基づく電気通信事業 データセンター事業・コンタクトセンター事業 分散型電源によるエネルギー供給サービス リゾートコミュニティの開発運営

3. 会計処理基準等の変更

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより、従来の方法に比べ、当連結会計年度の減価償却費及び営業費用は、電気事業が 234 百万円、建設業が 0 百万円、その他の事業が 47 百万円増加し、営業利益が同額減少している。

(前連結会計年度)

役員賞与は、従来利益処分により未処分利益の減少とする処理を行っていたが、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4 号 平成 17 年 11 月 29 日)を適用している。

これにより、従来の方法に比べ、電気事業の営業費用は 73 百万円増加し、営業利益は同額減少している。

4. 追加情報

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5%相当額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これにより、従来の方法に比べ、当連結会計年度の減価償却費及び営業費用は、電気事業が 827 百万円、建設業が 2 百万円、その他の事業が 17 百万円増加し、営業利益が同額減少している。

b. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はない。

c. 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度において、海外売上高は存在しないため、該当事項はない。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
<p>1株当たり純資産額 6,070円11銭</p> <p>1株当たり当期純利益 404円36銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。</p> <p>当社は、平成19年4月1日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を行っている。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">5,825円07銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">366円82銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。</p>	前連結会計年度		1株当たり純資産額	5,825円07銭	1株当たり当期純利益	366円82銭	<p>1株当たり純資産額 6,407円57銭</p> <p>1株当たり当期純利益 403円50銭</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
前連結会計年度							
1株当たり純資産額	5,825円07銭						
1株当たり当期純利益	366円82銭						

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	7,072	6,418
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,072	6,418
期中平均株式数(株)	17,489,931	15,907,459

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
—————	<p>平成19年2月13日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割を実施している。</p> <p>平成19年4月1日付をもって普通株式1株につき1.1株に分割する。</p> <p>(1)分割により増加する株式数 普通株式 1,593,156株</p> <p>(2)分割方法 平成19年3月31日を基準日として株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合をもって分割する。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなる。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 5,825円07銭</td> <td>1株当たり純資産額 5,531円48銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 366円82銭</td> <td>1株当たり当期純利益 564円25銭</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。</td> </tr> </tbody> </table>	当連結会計年度	前連結会計年度	1株当たり純資産額 5,825円07銭	1株当たり純資産額 5,531円48銭	1株当たり当期純利益 366円82銭	1株当たり当期純利益 564円25銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
当連結会計年度	前連結会計年度								
1株当たり純資産額 5,825円07銭	1株当たり純資産額 5,531円48銭								
1株当たり当期純利益 366円82銭	1株当たり当期純利益 564円25銭								
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。								

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

5. 個別財務諸表

貸借対照表

平成20年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	当事業年度末 (A)	前事業年度末 (B)	比 較 (A) - (B)	科 目	当事業年度末 (A)	前事業年度末 (B)	比 較 (A) - (B)
(資産の部)				(負債の部)			
固定資産	330,244	339,293	△ 9,048	固定負債	190,282	199,141	△ 8,858
電気事業固定資産	288,578	290,683	△ 2,105	社 債	60,999	56,000	4,999
汽力発電設備	88,861	95,578	△ 6,716	長期借入金	118,976	132,296	△ 13,320
内燃力発電設備	13,505	13,820	△ 314	退職給付引当金	9,522	10,010	△ 487
送電設備	65,216	62,821	2,394	雑固定負債	784	835	△ 50
変電設備	35,211	33,304	1,906				
配電設備	72,331	71,281	1,050	流動負債	53,650	55,579	△ 1,929
業務設備	12,905	13,330	△ 425	1年以内に期限到来の 固定負債	25,320	24,475	845
貸付設備	545	545	—	短期借入金	7,000	4,000	3,000
附帯事業固定資産	484	616	△ 132	コマーシャル・ヘーパ―	—	5,000	△ 5,000
事業外固定資産	905	983	△ 77	買掛金	5,171	4,251	920
固定資産仮勘定	15,213	20,523	△ 5,309	未払金	2,006	3,944	△ 1,938
建設仮勘定	15,213	20,523	△ 5,309	未払費用	5,447	4,757	689
投資その他の資産	25,063	26,487	△ 1,423	未払税金	2,200	2,827	△ 626
長期投資	9,072	10,677	△ 1,605	預り金	5	279	△ 274
関係会社長期投資	10,868	11,170	△ 302	関係会社短期債務	5,923	5,817	105
長期前払費用	141	167	△ 25	諸前受金	512	152	360
繰延税金資産	5,113	4,625	488	役員賞与引当金	64	73	△ 9
貸倒引当金(貸方)	△ 132	△ 153	21				
				負債合計	243,933	254,721	△ 10,787
流動資産	16,947	14,820	2,126	(純資産の部)			
現金及び預金	1,532	1,593	△ 60	株主資本	102,523	96,992	5,530
売掛金	5,313	4,462	850	資本金	7,586	7,586	—
諸未収金	357	346	10	資本剰余金	7,141	7,141	—
貯蔵品	7,468	5,574	1,894	資本準備金	7,141	7,141	—
前払費用	55	71	△ 15	利益剰余金	87,986	82,397	5,589
関係会社短期債権	314	69	245	利益準備金	964	964	—
繰延税金資産	1,492	1,615	△ 123	その他利益剰余金	87,021	81,432	5,589
雑流動資産	599	1,271	△ 672	原価変動 調整積立金	9,000	9,000	—
貸倒引当金(貸方)	△ 186	△ 184	△ 1	別途積立金	69,500	64,000	5,500
				繰越利益剰余金	8,521	8,432	89
				自己株式	△ 191	△ 133	△ 58
				評価・換算差額等	735	2,400	△ 1,664
				その他有価証券評価差額金	735	2,400	△ 1,664
				純資産合計	103,258	99,392	3,866
合 計	347,192	354,113	△ 6,921	合 計	347,192	354,113	△ 6,921

損 益 計 算 書

自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日

(単位：百万円)

科 目	当 期 (A)	前 期 (B)	比 較 (A) - (B)	科 目	当 期 (A)	前 期 (B)	比 較 (A) - (B)
営 業 費 用	136,176	133,511	2,665	営 業 収 益	149,320	147,201	2,119
電気事業営業費用	135,931	133,196	2,735	電気事業営業収益	149,024	146,930	2,094
汽力発電費	55,348	53,777	1,571	電 灯 料	69,147	67,515	1,631
内燃力発電費	15,725	16,822	△1,096	電 力 料	79,143	78,542	600
他社購入電力料	13,581	12,766	814	電気事業雑収益	734	871	△137
送 電 費	8,070	7,696	373				
変 電 費	4,477	4,165	312				
配 電 費	14,298	13,452	846				
販 売 費	5,765	5,825	△59				
貸付設備費	11	8	2				
一般管理費	14,172	14,334	△161				
電源開発促進税	2,813	2,955	△141				
事業 税	1,669	1,392	277				
電力費振替勘定(貸方)	△3	△0	△3				
附帯事業営業費用	244	315	△70	附帯事業営業収益	295	271	24
電気温水器賃貸事業営業費用	31	58	△26	電気温水器賃貸事業営業収益	100	104	△4
心線賃貸事業営業費用	212	257	△44	心線賃貸事業営業収益	195	166	28
営業 利益	(13,144)	(13,690)	(△546)				
営 業 外 費 用	3,883	4,395	△511	営 業 外 収 益	473	802	△328
財務費用	3,757	3,902	△144	財務収益	216	190	26
支払利息	3,731	3,860	△128	受取配当金	156	133	23
社債発行費	26	42	△16	受取利息	60	57	2
事業外費用	125	492	△366	事業外収益	256	611	△355
固定資産売却損	4	22	△17	固定資産売却益	0	26	△26
雑 損 失	121	470	△349	雑 収 益	255	584	△328
経 常 費 用 合 計	140,060	137,907	2,153	経 常 収 益 合 計	149,793	148,003	1,790
経 常 利 益	9,733	10,096	△363				
税引前当期純利益	9,733	10,096	△363				
法人税及び住民税	2,610	3,462	△851				
法人税等調整額	531	235	295				
当 期 純 利 益	6,590	6,398	192				

株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己 株式		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計	
					原価変動 調整積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
前事業年度末残高	7,586	7,141	7,141	964	9,000	64,000	8,432	82,397	△ 133	96,992
当事業年度変動額										
剰余金の配当							△ 477	△ 477		△ 477
剰余金の配当（中間配当）							△ 524	△ 524		△ 524
別途積立金の積立						5,500	△ 5,500	-		-
当期純利益							6,590	6,590		6,590
自己株式の取得									△ 58	△ 58
株主資本以外の項目の当該 事業年度変動額（純額）										
当事業年度変動額合計	-	-	-	-	-	5,500	89	5,589	△ 58	5,530
当事業年度末残高	7,586	7,141	7,141	964	9,000	69,500	8,521	87,986	△ 191	102,523

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
前事業年度末残高	2,400	2,400	99,392
当事業年度変動額			
剰余金の配当			△ 477
剰余金の配当（中間配当）			△ 524
別途積立金の積立			-
当期純利益			6,590
自己株式の取得			△ 58
株主資本以外の項目の当該 事業年度変動額（純額）	△ 1,664	△ 1,664	△ 1,664
当事業年度変動額合計	△ 1,664	△ 1,664	3,866
当事業年度末残高	735	735	103,258

株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
					原価変動調整積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
前事業年度末残高	7,586	7,141	7,141	964	9,000	55,500	11,563	77,028	△ 106	91,650
当事業年度変動額										
剰余金の配当（注）							△ 477	△ 477		△ 477
剰余金の配当（中間配当）							△ 477	△ 477		△ 477
役員賞与（注）							△ 75	△ 75		△ 75
別途積立金の積立（注）						8,500	△ 8,500	—		—
当期純利益							6,398	6,398		6,398
自己株式の取得									△ 27	△ 27
株主資本以外の項目の当該事業年度変動額（純額）										
当事業年度変動額合計	—	—	—	—	—	8,500	△ 3,131	5,368	△ 27	5,341
当事業年度末残高	7,586	7,141	7,141	964	9,000	64,000	8,432	82,397	△ 133	96,992

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
前事業年度末残高	2,688	2,688	94,339
当事業年度変動額			
剰余金の配当（注）			△ 477
剰余金の配当（中間配当）			△ 477
役員賞与（注）			△ 75
別途積立金の積立（注）			—
当期純利益			6,398
自己株式の取得			△ 27
株主資本以外の項目の当該事業年度変動額（純額）	△ 288	△ 288	△ 288
当事業年度変動額合計	△ 288	△ 288	5,052
当事業年度末残高	2,400	2,400	99,392

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

平成19年度 収支比較表

(単位：百万円、%)

項 目		実績		前年同期比較		構 成 比	
		19年度 (A)	18年度 (B)	増減 (A) - (B)	同期比 (A) / (B)	19年度	18年度
経 常 収 益	電 灯 料	69,147	67,515	1,631	102.4	46.2	45.6
	電 力 料	79,143	78,542	600	100.8	52.8	53.1
	小 計	148,290	146,058	2,232	101.5	99.0	98.7
	そ の 他 収 益	1,503	1,945	△ 442	77.3	1.0	1.3
	(売 上 高)	(149,320)	(147,201)	(2,119)	(101.4)	(99.7)	(99.5)
計		149,793	148,003	1,790	101.2	100.0	100.0
経 常 費 用	人 件 費	16,234	16,481	△ 246	98.5	11.6	12.0
	燃 料 費	41,468	40,607	861	102.1	29.6	29.4
	修 繕 費	16,049	15,100	949	106.3	11.4	10.9
	減 価 償 却 費	23,398	23,319	78	100.3	16.7	16.9
	他 社 購 入 電 力 料	13,581	12,766	814	106.4	9.7	9.3
	支 払 利 息	3,731	3,860	△ 128	96.7	2.7	2.8
	公 租 公 課	7,001	6,872	129	101.9	5.0	5.0
	そ の 他 費 用	18,594	18,899	△ 304	98.4	13.3	13.7
計		140,060	137,907	2,153	101.6	100.0	100.0
経 常 利 益		9,733	10,096	△ 363	96.4		
税 引 前 当 期 純 利 益		9,733	10,096	△ 363	96.4		
法 人 税 及 び 住 民 税		2,610	3,462	△ 851	75.4		
法 人 税 等 調 整 額		531	235	295	225.5		
当 期 純 利 益		6,590	6,398	192	103.0		

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。